
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 877 号 平成 20 年 3 月 3 日発行

も く じ

トピックス	1
社会保障国民会議の 3 分科会に、清原・三鷹市長、熊坂・宮古市長、 中村・松山市長が参画	
国の会議等の動き	2
市長の選挙	3
市長の退任	3
全国都市数	4
ご案内	4

トピックス

社会保障国民会議の 3 分科会に、清原・三鷹市長、熊坂・宮古市長、 中村・松山市長が参画

政府の「**社会保障国民会議**」(座長 吉川洋・東京大学大学院教授)は、社会保障のあるべき姿等について分野別に検討するため、「サービス保障(医療・介護・福祉)分科会」(2月26日初会合)、「持続可能な社会の構築(少子化・仕事と生活の調和)分科会」(2月27日初会合)、「所得確保・保障(雇用・年金)分科会」(3月4日初会合予定)を設置し、6月の中間報告に向けて議論を重ねる。

「サービス保障分科会」委員には清原・三鷹市長、「持続可能な社会の構築分科会」委員には熊坂・宮古市長、「所得確保・保障分科会」委員には中村・松山市長がそれぞれ参画している。

[社会文教部]

国の会議等の動き 2月25日 - 3月9日

2月25日(月)

「**第5回若者の人間力を高めるための国民会議**」において、若者の職業意識の形成支援に係るアピール文並びにこれまでの国民運動の取組状況及び今後の取組について審議を行った。

本会から委員として大西・高松市長が出席し、経済団体や地方公共団体などから、地域の人たちに対し、アピール文の趣旨を伝える努力をすることが重要である、などの発言を行った。

[社会文教部]

2月25日(月)

「**中央環境審議会循環型社会計画部会(第45回)**」において、第2次循環型社会形成推進基本計画(案)について審議し、一部修正のうえ決定するとともに、後日、パブリックコメントの手続きを経ることとされた。

本会からは委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が参画している。

[社会文教部]

2月28日(水)

「**第36回地方分権改革推進委員会**」が開催され、国の出先機関の見直しとして、国土交通省から北海道開発局について、厚生労働省から地方厚生局についてヒアリングの後、質疑応答と意見交換を行った。また、この日、麻生・全国知事会長が丹羽・委員長に対して「国の行政機関の支分部局について」(全国知事会、全国市長会、全国町村会の各会長連名)を提出した。なお、本会から横尾・多久市長が委員として出席している。

(詳細については内閣府地方分権改革推進委員会ホームページをご参照ください)

<http://www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/iinkai-index.html>

[行政部]

2月29日(金)

「**中央教育審議会教育振興基本計画特別部会(第13回)**」において、教育振興基本計画の答申素案について審議を行った。

本会から委員として小嶋・静岡市長が出席し、「様々な教育課題に対応することができるよう、必要な職員定数を措置する」と答申素案に記載されているが、職員定数については、地域の実情に鑑み、その対応を地方に任せてほしいなど、都市の立場から発言を行った。

[社会文教部]

3月3日(月) 10:00

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会(第45回)」において、廃棄物処理施設整備計画の改定について(案)等について審議予定。

本会からは委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

3月3日(月) 14:30

「社会保障審議会介護給付費分科会(第49回)」において、療養病床の転換支援に係る諮問等について審議予定。

本会からは委員として石川・稲城市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

3月4日(火) 17:00

「第16回道州制ビジョン懇談会」を開催。本会から河内山・柳井市長が委員として出席予定。

[行政部]

3月5日(水) 15:00

「第37回地方分権改革推進委員会」を開催。本会から横尾・多久市長が委員として出席予定。

[行政部]

3月7日(金) 14:30

「中央環境審議会総合政策部会公害防止小委員会(第18回)」において、鹿島地域等12地域の公害防止計画について審議予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)

3月2日 長崎県対馬市 財部能成 たからべやすなり 新任(3月28日就任)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)

2月26日 京都府八幡市 牟礼勝弥

[総務部]

全国都市数 平成 20 年 3 月 3 日現在

= 806 都市 =	
政令指定都市	17
中核市	35
特例市	44
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

ご案内

平成 20 年度第 1 回「市町村長特別セミナー」を開催

市町村アカデミーは、4 月 24、25 の両日、全国の市区町村長を対象に「第 1 回市町村長特別セミナー」を開講します。今回は、「地方分権の動向と地域経済」をテーマとして、それぞれの分野でご活躍されている講師による講演や、(財)地域創造との共催で芸術文化についての講演・レクチャーコンサートを行います。

なお、代理の副市区町村長のご参加も可能ですので、ふるってお申込みください。

[4 月 24 日 (木)]

「地方行財政の当面の課題」

総務省自治行政局長

岡 本 保 氏

《(財)地域創造との共催事業》

「のだめカンタービレブームとクラシック音楽の今後」

NHK 交響楽団首席オーボエ奏者、指揮者、随筆家

茂 木 大 輔 氏

「レクチャーコンサート」

[4 月 25 日 (金)]

「日本経済の展望」

経済ジャーナリスト

財 部 誠 一 氏

「国際社会が求める日本の役割」

外交ジャーナリスト・作家

手 嶋 龍 一 氏

参加費は、宿泊費、食費、資料代などを含め1万円です。

参加希望者は、4月8日(火)までに、郵送またはFAXで市町村アカデミーに直接お申し込みください。

問合せ・申込み先 = 市町村アカデミー研修部

(〒261-0025 千葉県美浜区浜田1の1 電話 043-276-3127、FAX 043-276-8484)

同研修所ホームページ <http://www.jamp.gr.jp>

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
